



2021年4月15日
東京センチュリー株式会社
WHILL 株式会社

東京センチュリーが WHILL の新規事業をアシスト

～パーソナルモビリティ・MaaS 事業を通じて SDGs に貢献～

東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野上誠、以下「東京センチュリー」）と WHILL 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：杉江理、以下「WHILL」）は、WHILL が開始する DtoC レンタルサービス「WHILL レンタル」^{※1}において、協業することといたしました。

※1：「WHILL レンタル」詳細については、2021年4月8日付 WHILL 公表のプレスリリースをご参照ください。

<https://whill.inc/jp/news/29805>



WHILL は、2012 年 5 月創業のベンチャー企業で、パーソナルモビリティと MaaS の二つを事業の柱としています。パーソナルモビリティ事業では、近距離用のモビリティとして、WHILL Model C2^{※2}をはじめとする製品群を開発・販売しており、MaaS 事業においては、障害の有無や年齢に関わらず、だれもが楽しく安全に乗れる一人乗りのモビリティによる移動サービス・システムの提供を行っております。東京センチュリーは、2014 年に WHILL への出資を開始し、北米でレンタル事業を展開するスクートアラウンド社との戦略提携の際にもパートナーとして参画するなど、継続して事業支援を進めてまいりました。今般 WHILL が、新規事業となる「WHILL レンタル」を開始するにあたり、東京センチュリーはバックファイナンス機能および物件管理ノウハウを提供いたします。

※2：高いデザイン性と、5cm の段差乗り越え、回転半径 76cm の小回り能力、リアサスペンションを採用したなめらかな乗り心地などが特長の、高齢者の安全な外出をサポートする近距離用モビリティ

東京センチュリーは、2020 年 2 月に公表した新・第四次中期経営計画において、次の 10 年を見据え、デジタル・モビリティ・EV (CASE) ・サブスクリプションをキーワードとした「新しい事業領域への挑戦」「新しいビジネスモデルの構築」を目指しております。今般、WHILL が提供する「WHILL レンタル」は、「歩行困難者の移動手段」という顕在的な価値に加え、「新たな移動体験の創出」という潜在的な価値提供を含む、まさに新たなマーケットを創出するビジネスモデルと言えます。

電動車椅子の普及は、高齢者の運転免許証返納後の移動手段の確保、身体障がい者や歩行困難な人の外出機会創出等を目的に、経済産業省が主導で推進している分野であり、福祉や次世代モビリティの観点から、社会的意義の大きい取組みであると考えております。「WHILL レンタル」は、SDGs の各目標、特に「目標 3 すべての人に健康と福祉を」「目標 8 働きがいも経済成長も」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」、「目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう」の達成に寄与するサービスでもあり、東京センチュリーと WHILL は本件協業を通じて、社会課題への解決に貢献してまいります。



以上

〈本件に関する報道関係者のお問合せ先〉

東京センチュリー株式会社 担当：広報 IR 部 山下
TEL：03-5209-6710 / E-mail：ir@tokyocentury.co.jp

WHILL 株式会社 担当：辻阪
TEL：080-2584-1164 / E-mail：jp.pr@whill.inc